

3月議会
代表質問

安倍政権の元、市民の暮らしは大変だ アベノミクス、TPP、原発を問う



「この冬は大雪で山間地である、大河原、鮎河、山内は大変、市の職員のみなさんの除雪活動ご苦労様でした、しかし、山内の「中野組の道路は雪かきもなくなたいへん」との声や、暮らしの問題では「年金が下がり生活ができない」「2町歩の田を作ってきたが、もうこれ以上は無理で農業をやめた」「派遣労働でしっかり働いても手取りは15万円ほど家のローンが払えない」「80歳を超え運転免許を返そうと思ってるが、そうすると、公民館や買い物も不自由する、バスも旧道は通らないし、バス停は遠いし」「お茶は採算に合わない、後継者もないので辞める」などなど、生活の大変さを訴え、相談に見える市民の方が多くおられる。

前中嶋市長が引用されていた仁徳天皇の歌に「高き屋に、のぼりて見れば、煙立つ、民のかまどは賑わいにけり」とは程遠く、民のかまどより煙がたちのぼらないのは、貧しくて炊くものがないのではないか、都がこうだから、地方はなお、ひどいことであろう。これが現実ではないでしょうか。

安倍内閣が決定した2017年度の政府予算案は、「アベノミクス」と「消費税頼み」路線の行き詰まりのしわ寄せを国民に押し付けるとともに、軍拡推進の道を暴走する、安倍内閣の強権的な姿勢を象徴する予算案となった。」と前置きし、岩永市長に市民の暮らし、TPP、福井原発から80キロ圏内の甲賀市、原発は廃止し自然エネルギーへ、などを質問しました。

新市長 答弁

市長は、安倍政権の外交、防衛、経済など内外ともに尽力され、評価していると答えたが、地方の人口流出が続いていることや、経済効果が地方に波及するには至っていないと感じるとのこと。

TPPは、先行き不透明と言うものの明確な答弁を避けました。また、原発問題は、長期的に原発依存の権限方向が望ましいと言いつつも、再生可能エネルギーは、経済性や安定性において、とってかわるものでないのも現実と消極的です。

山下新教育長に教育委員会の制度変更、 市の教育検討課題、教育施設などを問う

「制度改革には「旧制度下の教育長と教育委員長の権限を併せ持つ存在であり、市長部局との十分な連携が求められており、総合教育会議の場で協議・調整を図り、教育に関する最新の情報を共有するなど、一層の連携に努め、教育振興基本計画後期計画が目指す施策の実現を図る。」

「また、家庭教育では、家庭教育にかかわる子育ての広場や子育て相談などを開いており、安心して子育てができるように。就学前教育では、幼児期の保育・教育の質の向上を図っていきけるよう安心安全な保育環境を整えていくことが課題。学校教育では、教育基本法で示されている教育の理念を踏まえ、学ぶ意欲を高め、基礎基本の定着と思考力・判断力、表現力等、確かな学力を育むことが大切。主体的・協働的な学びの場を活性化させる「こうか授業術5箇条」の取り組みを中心にこれからも授業改善を。その他、特別支援教育の必要な児童・生徒への対応、いじめ問題や不登校・外国人児童生徒への支援」などと答えました。市の施設については、老朽化が進んでいるため計画的に回収修繕を行うとのこと。」大いに期待するものです。



新年度
予算は
次回へ

日本共産党		安井 直明 土山町前野 541 Tel 67-0147 Fax 67-1660		山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415		小西喜代次 信楽町勅旨 456 Tel 83-0765 Fax 83-0765
-------	---	--	--	---	---	--